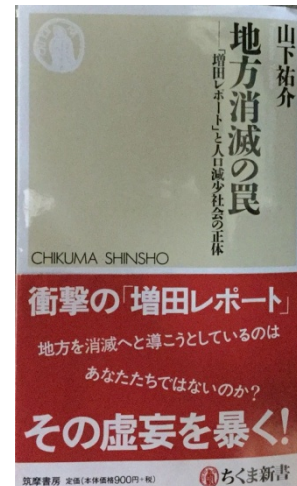


『地方消滅の罅』を読む

表紙カバー裏に次のように書かれている。「2040年までに全国の市町村の半数が消滅する」とぶちあげ、「すべての町は救えない」と煽って衝撃を与えた日本創生会議の「増田レポート」。だがその警鐘にこそ、地方を消滅へと導く罅が潜んでいる。「選択と集中」などという論理を振りかざす本当の狙いとは何か。「棄民」への政策転換がなされたように見せかけているのはなぜか。限界集落問題が「つくられた」ことを示して話題となった社会学者が、増田レポートの虚妄を暴き、地方を守るために必要な論理と、再生に向けた道筋を示す。

山下祐介氏による『限界集落の真実』『東北発の震災論』に続く、ちくま新書である。300ページにわたり、「増田レポート」が実態にもとづき鋭く批判され、人口減少社会への「持続する制度」が提唱されている。「増田レポート」について10月5日と13日にもレポートしたが、本書から新たに学んだ点を箇条書きしておきたい。

- ・子育てには経済力以前にゆとりのある時間の創出が必要。出生は経済のみで決まるのではなく、家族・夫婦・人生のあり方で決まる。人生設計のあり方と「暮らしの余裕」
- ・「ILC＝国際リニアコライダーで復興」の不可思議さ。一関に計画されている8000億円の巨大プロジェクトであるが、「増田レポート」の日本創生会議の提案でもある。
- ・これまでのせつかくのストックを負債とみて、そのスクラップ化を図り、さらに新たな資本を投入して、地方に新たな中心を築こうという、そういう意図が現れてきている。
- ・増田レポートにみえるのは、ある種のナショナリズム。「この国のあり方」の観点から「選択と集中」を議論し、その際の物差しは「外貨獲得能力」であると明言。
- ・増田レポートが、極点社会（東京一極集中）は駄目だが、「地方中核都市」への集中は行うべきだというのは、やはりおかしい発想だ。かえって傷口を広げることになる。
- ・増田レポートの人口ダム論には、回帰をとらえる視角がない。これは重大な論理的欠陥なのである。地方から首都圏や大都市圏に流出した人口が、すべてそのまま帰ることのないものとして扱われている。
- ・地域的にコンパクト化せねばならぬのは、大都市圏であり、地方中枢都市であり、なかでもその間に広がる郊外なのである。
- ・「住民とは誰か」に関わる制度を、属性的なものから、もっと選択的なものに変えること。このことで、いままでの自治体と住民の関係も変わり、地域の自治も自立もより鮮明な形で立ち現われてくる。
- ・地方への分散化を「選択と集中」によるのではなく、「多様性の共生」でできないか、これがこの本の主張である。



(2015年1月4日)